

羽島都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を別のとおり変更する。

羽島都市計画

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更理由書

本区域は、羽島市単独で形成され、北に岐阜都市計画区域、西に長良川を経て大垣都市計画区域、輪之内都市計画区域、海津都市計画区域、東は県境の木曾川を経て愛知県の尾張都市計画区域と隣接しています。

本区域は、岐阜羽島駅と岐阜羽島インターチェンジの2つの広域交通拠点を併せ持つとともに、木曾川・長良川や豊かな田園等の自然環境が豊富にあります。

今後は、地域資源を最大限に活用するために、市内の拠点整備を進め、さらに市外の拠点と連結した広域的なネットワークに発展させることにより、新たな交流が広がる魅力あるまちを目指します。

このようなことから、本区域の都市づくりの基本理念を「心安らぐ 幸せ実感都市 はしま」とし、「次世代を育むまち」・「共に支え穏やかに暮らすまち」・「個性と活力にあふれるまち」・「安全・安心、環境にやさしいまち」・「便利で快適なまち」を目指して都市づくりを進めます。

本区域における以上のような都市の将来像について、2017年（平成29年）に実施した都市計画基礎調査結果等を踏まえ、都市の発展の動向、人口等の現状及び2030年（令和12年）を目標年次とした将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設及び市街地開発事業等についてのおおむねの配置、規模等を定め、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、別のおおむね変更するものです。

羽島都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
(羽島都市計画区域マスタープラン)

岐 阜 県

目 次

1	当該都市計画区域における現状と課題	1
1-1	既定計画におけるまちづくりの方針	1
1-2	まちづくりの現況	1
1-3	当該都市計画区域の課題	4
2	都市計画の目標	5
2-1	都市づくりの基本理念	5
2-2	地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）	5
2-3	各種の社会的課題への都市計画としての対応	8
2-4	当該都市計画区域の広域的位置づけ	10
3	区域区分の決定の有無	11
3-1	区域区分の有無	11
3-2	区域区分の方針	13
4	主要な都市計画の決定の方針	15
4-1	土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	15
1.	主要用途の配置の方針	15
2.	市街地における建築物の密度の構成に関する方針	16
3.	市街地の土地利用の方針	17
4.	市街化調整区域の土地利用の方針	18
4-2	都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	19
1.	交通施設の都市計画の決定の方針	19
2.	下水道及び河川の都市計画の決定の方針	21
3.	その他の都市施設の都市計画の決定の方針	22
4-3	市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	23
1.	主要な市街地開発事業の決定の方針	23
2.	市街地整備の目標	23
3.	その他の市街地整備の方針	23
4-4	自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	24
1.	基本方針	24
2.	主要な緑地の配置の方針	24
3.	実現のための具体の都市計画制度の方針	25
4.	主要な緑地の確保目標	25

1 当該都市計画区域における現状と課題

1-1 既定計画におけるまちづくりの方針

羽島市第六次総合計画（計画期間：2015年度～2024年度）では、将来都市像として「心安らぐ 幸せ実感都市 はしま」を掲げ、この実現に向けて6つの目指すまちづくりの方向性を定め、これに基づくまちづくりを進めています。

【6つの目指すまちづくりの方向性】

- ① 次代を担う心豊かな人を育むまちづくり
- ② 活力とにぎわいのあるまちづくり
- ③ 安心して快適に暮らせるまちづくり
- ④ 羽島市らしさの創造・再発見
- ⑤ まちづくりへの市民等の参画の促進
- ⑥ 持続可能な社会の実現に向けた取組みの推進

上記の6つの方向性より、羽島都市計画区域（以降、「本区域」という。）を構成する羽島市におけるまちづくりの方針を下記のように整理します。

- 活力とにぎわいのあるまちづくり
（経済活動の活性化を図るとともに、多様な交流の促進によるにぎわいのあるまちを目指します）
- 安心して快適に暮らせるまちづくり
（だれもが元気に、それぞれの暮らしやニーズに合った快適な生活を実現できるまちを目指します）
- 羽島市らしさの創造・再発見
（日常に埋没し、見過ごされがちな「羽島らしさ」を再発見するとともに、新たな魅力を創造し、発信していくことで、個性が輝くまちを目指します）

1-2 まちづくりの現況

本区域は、東海道新幹線岐阜羽島駅（以降、「岐阜羽島駅」という。）と名神高速道路岐阜羽島インターチェンジ（以降、「岐阜羽島インターチェンジ」という。）という2つの広域交通拠点をあわせ持つ特性を活かし、人・物・情報が集まる拠点の形成を目指し、都市基盤整備を進めるとともに、商業・物流機能や先端技術型製造業などの誘致を進めてきました。

市街地は名神高速道路の北側に形成されており、土地区画整理事業や地区計画制度を活用した計画的なまちづくりにより、岐阜羽島駅や岐阜羽島インターチェンジを中心に市街化が進んできました。また、木曾川、長良川や豊かな田園等の自然環境が豊富にあり、都市と自然が調和したまちづくりが行われています。

(1) 活力とにぎわいのあるまち

① 人口の動向

- ・人口は、本区域全体としては微減傾向にありますが、一部の地域では増加を続けています。
- ・世帯数は増加傾向にあり、一世帯当たり平均世帯人員は2.70人（2015年）と低下傾向にあります。
- ・65歳以上人口の割合は増加傾向にある一方で15歳未満人口の割合は減少傾向にあり、少子化・高齢化の進展がみられます。
- ・人口集中地区の面積は拡大し続けていますが、人口集中地区内の人口密度は低下傾向にあります。

② 商業の現況

- ・岐阜羽島駅周辺では業務系機能の立地集積に向け、都市基盤整備と、計画的な土地利用誘導を進めています。
- ・商業・サービス業地は中心部の商店街を中心に形成されていますが、経営者の高齢化、後継者不足、市外近隣における大型商業施設の立地が増加すること等によって、空き店舗が増加しています。

③ 工業の現況

- ・工業は繊維工業が中心となっており、1997年より減少傾向だった製造品出荷額等は、近年は景気の変動によって微増減を繰り返しつつ、横ばいに推移しています。
- ・岐阜羽島インターチェンジ周辺では、都市基盤整備にあわせ業務系機能の立地集積が進んでおり、さらなる土地利用需要が高まっています。

(2) 安心して快適に暮らせるまち

① 土地利用

- ・土地利用は、区域区分を定めて誘導してきたことにより、宅地が約2割、農地が約4割、河川を含むその他が約4割となっています。
- ・市街化区域は、1,349ha（行政区域5,366haの約25%）で、用途地域の指定状況をみると、住居系は61.2%、工業系は27.4%、商業系は11.4%（2017年度末）となっています。
- ・市街化調整区域は、4,017haであり、農地・集落地が市街地を取り囲むように位置しています。

② 道路

- ・道路網については、岐阜羽島インターチェンジがあり、これとともに岐阜市や大垣市を含

む西濃地域、愛知県尾張西部地域へとつながる主要地方道5路線と一般県道13路線により、広域道路網を形成しています。

- ・都市計画道路は、20路線・延長83.23km(2017年度末)が都市計画決定されており、55.12km(計画延長に対する整備率66.2%)が整備済みとなっています。内訳は、市街化区域内の延長38.01kmのうち、30.46kmが整備済みで配置密度は2.26km/km²となっています。また、市街化調整区域内の延長45.22kmのうち、24.66kmが整備済みで配置密度は0.61km/km²となっています。

③ 都市交通

- ・鉄道は、東海道新幹線と名鉄竹鼻線・羽島線が運行されています。
- ・バスは、JR大垣駅方面に運行する路線バスと羽島市コミュニティバス5路線が運行しています。

④ 生活環境の整備

- ・市街地の中心部は、旧来からのまち並みや商店街で形成されているため、木造建築物が多く、建て替え時に耐火性のある建築物を誘導するため、準防火地域を指定しています。
- ・公共下水道は、羽島市公共下水道全体計画に位置付けられた排水区域面積1,502haに対し、供用区域は966.44ha(整備率64.3%、2018年度末)となっています。
- ・河川については、通常時は自然排水ですが、洪水時等外水位が高いときにはポンプによる内水排除を行っており、あわせて境川や桑原川では、河川改修を順次進めています。
- ・保水・遊水機能は、都市化の進展に伴う農地等の減少により、低下しています。
- ・指定緊急避難場所に指定されている公園緑地は、68箇所あります。

(3) 羽島市らしさの創造・再発見

① 自然環境

- ・自然環境としては、木曾川、長良川、境川、桑原川等の河川及び河川敷があります。逆川や網の目状に張りめぐらされた水路は、治水・利水に大きな役割を果たすとともに、特色ある水辺環境を形成しています。これらの河川のうち、木曾川・長良川は国営木曾三川公園羽島緑地として緑地の整備が進められています。

② 公園・緑地

- ・公園・緑地については、50.77haが整備され都市計画区域の人口一人当たりの都市公園面積は、7.45m²/人(2018年度末)となっています。

1-3 当該都市計画区域の課題

まちづくりの現況を踏まえた本区域の課題は以下のとおりです。

(1) 秩序ある市街地の形成と自然環境を意識した都市基盤の整備

- ・ 自然環境と共存した秩序ある市街地の形成
- ・ 市街化区域内の低・未利用地を活用するための生活基盤の一体的整備
- ・ 広域交通体系を活用するための都市計画道路の整備・再編
- ・ 河川水質及び衛生的な生活環境の向上（下水道の整備促進）
- ・ 河川敷の緑地的整備による水辺環境の向上
- ・ 良好な住環境の形成（生活基盤となる道路、公園・緑地の整備）

(2) 全ての人にやさしく、安全で安心して生活できる生活基盤の向上

- ・ 交通弱者に対応した歩行空間の確保
- ・ 河川の改修、内水排除機能の強化
- ・ 密集市街地における耐火建築物の建築誘導・耐震診断の推進
- ・ 緊急時の避難地となる公園・緑地の適正配置

(3) 地域ポテンシャルを活用した多様な都市活動機会の創造と産業基盤の整備

- ・ 小工場等の集約による生産機能の向上
- ・ 公共交通網や自動車交通網及び鉄道駅やインターチェンジなどからなる広域交通体系を活用した産業機能の誘致
- ・ 岐阜羽島駅周辺への企業誘致を含む様々な都市機能の誘導
- ・ 魅力ある商業・集客空間づくりによる中心市街地の活性化

2 都市計画の目標

2-1 都市づくりの基本理念

本区域では、市内の拠点整備を進め、さらに市外の拠点と連結した広域的なネットワークに発展させることにより、新たな交流が広がる魅力あるまちを目指します。

羽島市第六次総合計画では、将来都市像を「心安らぐ 幸せ実感都市 はしま」とし、5つの基本目標を定めています。本計画は、その将来都市像を具現化するためのものであることから、本区域の都市づくりの基本理念としてこれを踏襲し、実現に向けた施策を推進します。

【将来都市像】 心安らぐ 幸せ実感都市 はしま

【5つの基本目標】

- (1) 次世代を育むまち
- (2) 共に支え健やかに暮らすまち
- (3) 個性と活力にあふれるまち
- (4) 安全・安心、環境にやさしいまち
- (5) 便利で快適なまち

2-2 地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）

本区域を「住居地域」、「商業地域」「工業地域」及び「農業・集落地域」の4つの地域に大別し、地域毎のまちづくりのイメージを示します。

(1) 住居地域

① 一般住居地区…「住環境に特化した生活環境の形成」

中高層住居地区の周辺から市街地全体については、住環境に支障のない土地利用の立地と共存した良好な住宅地の形成を目指す地区とします。

特に、未利用地における計画的な都市基盤整備が進められている地区については、住環境に特化した生活環境の形成を目指す地区とします。

② 中高層住居地区…「利便性・連絡性を活かした中高層住宅地の形成」

中心商業地区及び沿道商業地区の周辺については、中心商業地への利便性や隣接都市計画区域への連絡性を活かし、住環境に支障のない店舗等の立地と共存した中高層住宅地の形成を目指す地区とします。

(2) 商業地域

① 中心商業地区

● 岐阜羽島駅周辺…「利便性を活かした複合産業空間の創出」

コンパクトシティにおける核となる地区と位置付け、大都市圏と直結する立地特性を活かし、企業誘致による業務機能の立地や、小売、宿泊・飲食業等の都市機能の集積を促し、複合的な都市機能の創出を目指す地区とし、地域の持つ高いポテンシャルを活かした商業地の形成を促進します。

● 名鉄羽島市役所前駅周辺…「歴史文化を活かし地域に密着した商業空間の再生」

名鉄羽島市役所前駅周辺については、当該地区における神社仏閣・古いまち並みなどをはじめとする歴史・文化資産を活用し、観光の場や市民交流の場として、地域に密着した商業地の形成を目指す地区とします。

② 沿道商業地区…「利便性を活かした沿道サービス空間の形成」

(都)羽島岐阜線、(都)大垣一宮線の一部などの隣接都市計画区域との連絡機能を有する道路の沿道については、都市計画道路沿道の利便性を活かし、自動車交通に対応した沿道サービス型の商業地を目指す地区とします。

(3) 工業地域 …「住工共存地区の形成、広域交通体系を活かした生産活動・業務機能の拠点形成」

住宅と混在している市街地北部及び都市基盤整備が計画されている市街地南西部の工業地区については、住工共存地区として住環境に十分配慮した空間の形成を目指す地区とします。

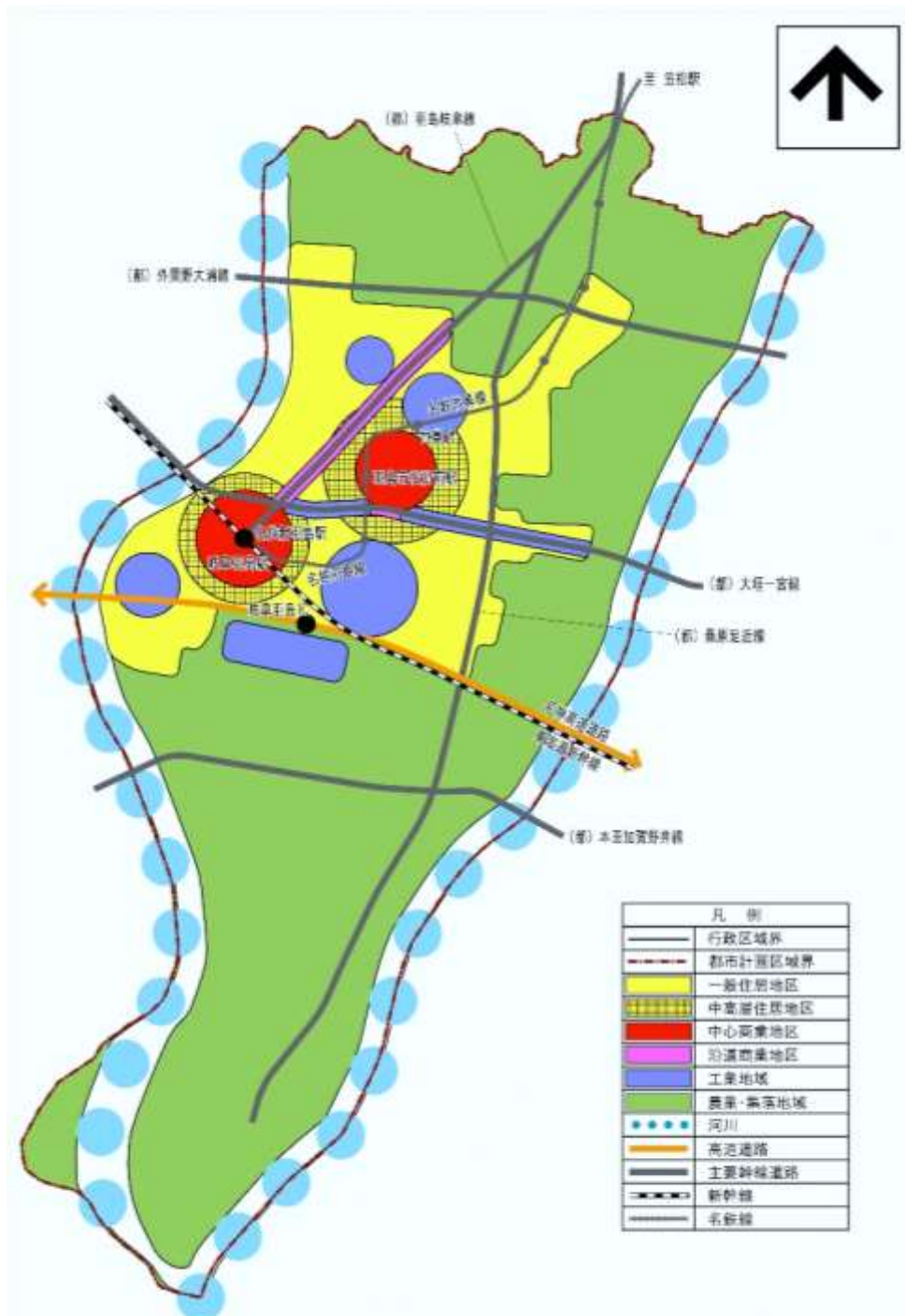
岐阜羽島インターチェンジ周辺については、計画的な都市基盤整備にあわせ、市街化区域に点在する工場の集約地として、また、新規の工業施設の受け皿として、利便性の高い生産活動・業務機能の拠点をを目指す地区とします。

(4) 農業・集落地域 …「優良な農地の整備・保全、集落地域の生活環境の改善」

農業地域については、食糧供給地としての役割に対応して集約的かつ生産性の高い農業を展開するため、優良な農地の整備・保全と高度利用化を目指す地区とします。

市街化調整区域の農業集落地等においては、均衡ある地域社会の発展のため、地域の特性に配慮した生活環境の改善を目指す地区とします。

図：地域区分図



2-3 各種の社会的課題への都市計画としての対応

社会的課題に対する本区域における都市計画上の対応は以下のとおりです。

(1) 集約型都市構造の実現

少子高齢化の進展、環境負荷の軽減、中心市街地の活性化及び安全・安心なまちづくりなどへの対応のため、多様な都市機能が集積した中心市街地と、身近な生活の拠点が適切に配置された日常の生活圏とを、公共交通や幹線道路のネットワークで連携させる集約型都市構造の形成に向け、コンパクト・プラス・ネットワークを推進します。

既存の市街化区域の低・未利用地の活用を優先させて密度の高い市街地形成に努めます。産業用地については、広域交通の要衝として、今後も業務系機能の立地需要が想定されることから、周辺の自然環境や営農環境等との調和に十分に配慮をしつつ、都市活力の維持に向けた計画的な土地利用を図ります。

(2) 環境負荷の軽減

① 自然環境の保全

水辺環境については、行政・市民が清掃活動などを共同で行うことにより、河川並びに水質環境の向上を図ります。また、市街化調整区域では、無秩序な市街化の拡大を防止し、農地を主とした土地利用を保全していくため、土地利用の規制・誘導を図ります。

② 環境に優しい都市

低炭素社会を実現し、地球温暖化など環境悪化の防止を図るため、公共交通機関の利用促進、都市における円滑な交通を確保する道路網の整備・見直しなど、環境に与える負荷の軽減を図ります。

③ 公共下水道の整備推進

河川の水質を向上させるため、市街地を中心とした生活圏域での公共下水道の整備を促進します。これにより、本区域にとどまらず木曾川、長良川沿いの都市において、今後も水の恵みを受け続けていくため、自然環境に影響を与えない水循環システムの構築を図ります。

④ ごみ処理

自然環境を向上させるためには、循環型社会の形成に向けて、市民生活により発生するごみの減量化や資源化を進めます。

また、ごみ処理施設については、広域化に伴い、関係市町との連携のもとで、適正な施設の整備・運営を図ります。

(3) 都市の防災・防犯性の向上

① 河川関連施設の整備

大雨に伴う河川の氾濫等による被害を未然に防止するため、河川改修等による水害対策を進めつつ、市街化区域における桑原川や逆川では、内水排除を流末で行い、水害対策の一つとして機械（ポンプ）排水施設の充実を図ります。また、従来から遊水・保水機能を持つ土地については、地域整備との調和を図りつつ、浸水対策とあわせ、その機能の保全に努めます。

② 防災対策の強化

都市の防災性の向上を目指し、災害時における避難場所や防火帯として機能するオープンスペースを確保するため、公園・緑地の適正配置、道路の拡幅及び緑化に努めます。

さらに、人口集中地区に多くみられる老朽化した木造住宅の密集地区等については、建物の不燃化及び耐震性の向上、特定空家等の除却等を促すとともに、総合的な居住環境の改善を図るため、道路・公園・排水路等の整備を行います。

また、地震等の災害を想定し、水道等ライフラインの耐震管への転換を図ります。

③ 防犯対策の強化

防犯知識の普及と防犯意識の高揚を図り、地域全体で犯罪を防ぐ環境づくりに努めます。

また、地域住民で構成された自主防犯パトロール隊による監視体制の強化により、犯罪の発生を抑制し、安心して暮らすことのできる環境整備を進めます。

さらに、街頭防犯カメラ及び街路灯の設置の促進、道路や公園等を防犯に配慮した構造とするなど、犯罪が発生しにくい環境づくりに努めます。

(4) 都市のバリアフリー化

① 歩行空間等のバリアフリー化

通学路や主要公共施設等の周辺道路を中心に、歩車道分離を推進するとともに、高齢者や障がい者等へ配慮することにより、全ての人にやさしく快適な歩行空間の確保を進めます。

② 公共施設等のバリアフリー化

多くの市民が利用する公共施設等については、施設内の段差解消や昇降機の設置等により、高齢者や障がい者等に配慮した全ての人が快適に利用できる施設として整備を進めます。

(5) 良好な景観の保全・形成

① 都市景観の創出

景観整備として、公共的な建築物・公園・道路・河川等、各種公共施設にあつては周囲の景観や建築物等との調和のとれた整備に努めます。

また、岐阜羽島駅周辺については、市街地の計画的な整備を促進しつつ、あわせて景観に配慮したまちづくりを推進します。

② 都市景観の保全

市民の誇りとなるような地域景観の保全・創造を図るため、歴史文化資源の保全に努めます。特に町家づくりと街道筋の史跡を、散策ルートとして活用していくため、地域住民とともに計画の構築と具現化を図ります。

また、市街地景観並びに街の美観を維持・向上させるため、屋外広告物の規制や地域の清掃活動等を進めます。

2-4 当該都市計画区域の広域的位置づけ

本区域は羽島市単独で形成され、岐阜圏域における周辺都市に位置づけられており、北に岐阜都市計画区域、西に長良川を経て大垣都市計画区域、輪之内都市計画区域、海津都市計画区域、東は県境の木曾川を経て愛知県の尾張都市計画区域と隣接しています。

本区域は、岐阜羽島駅及び岐阜羽島インターチェンジを有することから、東の名古屋・東京方面や西の京都・大阪方面などといった広域的な自動車交通及び公共交通の要衝となっています。そのため、隣接都市計画区域と合わせ、より広域の都市圏との連携を図ることにより、交通拠点としての機能を担います。

また、近年の生活圏の拡大に伴い、隣接都市計画区域との間で、業務系・住居系の都市機能を相互に補完する役割を担います。

3 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

3-1 区域区分の有無

本区域の現状及び今後の見通しを分析し、「市街地の拡大の可能性」、「良好な環境を有するコンパクトな市街地の形成」及び「緑地等自然的環境の整備又は保全への配慮」の視点から区域区分の有無を定めます。

(1) 本区域の現状及び今後の見通し（展望）

① 地形その他の地理的条件

- ・木曾川と長良川の両河川に挟まれ、都市全体がほぼ平坦となっています。
- ・本区域の地形的状況は、岐阜都市計画区域と一部境川を挟み、大垣都市計画区域とは長良川を挟み、尾張都市計画区域とは木曾川を挟んでいるものの、交通機能により連携しています。

② 人口の増減及び分布の変化並びに今後の見通し

- ・人口は 67,337 人、世帯数は 23,948 世帯（2015 年）となっており、将来推計結果によると今後も人口については減少傾向と予測されています。
- ・市街化区域内人口は 43,166 人（2015 年）となっており、順次人口が市街地へ集約されています。
- ・人口集中地区は 540ha（2015 年）となっており、将来的に岐阜羽島インターチェンジの北側から岐阜羽島駅への人口集中地区の拡大が予測されています。

③ 産業の業況及び今後の土地需要の見通し

- ・工業は、製造品出荷額等が、近年は景気の変動によって微増微減を繰り返しつつ横ばいに推移しています。
- ・岐阜羽島インターチェンジ周辺において、広域交通体系を活かした企業誘致によって工業立地が進んでおり、今後も土地需要が見込まれます。
- ・商業は、年間商品販売額が、近年は減少傾向にあります。

④ 土地利用の現状等

- ・商業系市街地は、名鉄羽島市役所前駅周辺や岐阜羽島駅周辺、(都)羽島岐阜線及び(都)大垣一宮線に集積がみられます。
- ・工業系市街地は、繊維工業などの小工場が竹鼻町に、比較的規模の大きな工場が市街地北

部、市街地南西部、名神高速道路北側に点在しており、岐阜羽島インターチェンジ周辺において生産・物流施設の立地集積が進んでいます。

- ・住居系市街地は、市街地中心部の周辺から市街地北部にかけて、広範囲に広がっています。
- ・住居系市街地の縁辺部では、未利用地の混在がみられ土地利用の整序が必要となっています。
- ・名鉄竹鼻駅周辺から名鉄江吉良駅周辺にかけて、古くからの密集市街地が広がっており、建物の老朽化と高齢者のみ世帯の増加によって、空き地や空き家等の増加が想定されます。

⑤ 都市基盤施設の整備の現況及び今後の見通し

- ・都市計画道路については、整備率は全体で 66.2%（2017 年度末）であり、今後も整備を進めます。
- ・市街化区域については、未利用地を活用し、良好な生活・生産環境を創出するため、土地区画整理事業等が実施されており、今後も地元との調整を図りながら進めます。
- ・公園緑地については、都市計画区域の人口一人当たりの都市公園面積は 7.45 m²/人（2018 年度末）となっており、今後も住区基幹公園の整備とあわせて、国営木曾三川公園関連事業との整合を図りつつ桜堤サブセンターやサイクリングロード等の整備を促進します。
- ・公共下水道については、下水道人口普及率 47.6%（2018 年度末）であり、今後も下水道基本計画に従い事業推進を図り、河川の水質向上や衛生的な都市形成を目指します。

⑥ 産業振興等に係る計画の策定又は大規模プロジェクトの実施の有無

- ・岐阜羽島インター南部地区において、関係機関との調整を図りながら、産業・業務系をはじめとした土地利用を進めていきます。

(2) 区域区分の有無

① 市街地の拡大の可能性

住宅系の宅地需要については、人口減少の傾向が続くと予測されるものの、世帯数の増加による住宅地需要などにより市街地周辺での乱開発が懸念されることから、計画的な土地利用の誘導をする必要があります。

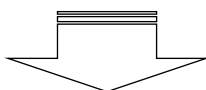
産業系の土地需要については、中京圏における活発な産業・経済活動を鑑みると、本区域の広域交通体系における交通条件の優位性などにより、今後も岐阜羽島インターチェンジ周辺等において産業機能を中心とした都市化の進行が想定されます。したがって、機能立地に向けた基盤整備とあわせ、市街化区域への編入を行い、適正な土地利用を誘導していく必要があります。

② 良好な環境を有するコンパクトな市街地の形成

市街化区域については、優先的に道路、公園、下水道等の都市基盤整備を進めています
が、今後は、都市的土地利用の無秩序な拡散を防止し、かつ各種都市基盤整備を集中的に
実施していくため、未利用地では土地区画整理事業や地区計画などを推進して、適正に人
口を収容しつつ、コンパクトな都市づくりを目指し、市街地の範囲を明確にしていく必要
があります。

③ 緑地等自然的環境の整備又は保全への配慮

市街化調整区域の農地は北部と南部に広がっており、都市的土地利用の無秩序な拡散を
防止することにより、これらの貴重な緑地、良好な田園風景等の自然的環境の保全を図る
必要があります。



以上により、本区域においては、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、
引き続き区域区分を定めるものとします。

3-2 区域区分の方針

(1) 市街化区域と市街化調整区域に配分されるべき概ねの人口

本区域の将来における概ねの人口を次のとおり想定します。

区分	年次	2020年	2030年
都市計画区域内人口		66.0 千人	概ね 61.9 千人
市街化区域内人口		42.4 千人	概ね 40.3 千人
市街化調整区域内人口		23.6 千人	概ね 21.6 千人

(2) 産業の規模

本区域の将来における産業の規模を次のとおり想定します。

区分	年次	2020年	2030年
生産規模	製造品出荷額	12,728 億円	13,908 億円
	商品販売額	29,833 億円	30,691 億円

※生産規模は、岐阜圏域として岐阜、各務原及び羽島の3都市計画区域共有のもの

(3) 市街化区域の概ねの規模及び現在市街化している区域との関係

本区域における人口、産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向を勘案し、現時点で市街化している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域を市街化区域とすることとし、市街化区域の概ねの規模を次のとおり想定します。

年次	2020年	2030年
市街化区域面積	1,349 ha	概ね 1,421 ha

※2030年の市街化区域面積は、2020年の区域区分見直し時点における市街化区域面積であり、フレームに対応する面積ではありません。

4 主要な都市計画の決定の方針

4-1 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

1. 主要用途の配置の方針

(1) 住居系

① 中高層住居地区

- ・ 中高層住居地区は市計画道路沿道地及び後背地とします。
- ・ (都)羽島岐阜線、(都)大垣一宮線、(都)桑原足近線、(都)上中岐阜線、(都)堀津平方線等の沿道及び後背地の密集した住宅が多くみられる地区については、建物の機能更新にあわせて中高層の集合住宅を誘導するなど、交通環境の利便性を享受する居住空間の形成を図ります。
- ・ 岐阜羽島駅を中心とした地域については、中高層の集合住宅が立地している複合的産業空間の形成にあわせ、交通環境の利便性を享受する居住空間の形成を図ります

② 一般住居地区

- ・ 一般住居地区は中高層住宅地の周辺から市街地全体とします。
- ・ 中高層住宅地の周辺については、生活道路や公園・緑地、下水道などの都市基盤整備に努め、住環境に支障のない工業系土地利用と共存した良好な住宅地の形成を図ります。
- ・ 市街地周辺部については、戸建て住宅の立地が進んでいるため、生活道路や公園・緑地、下水道などの都市基盤整備に努め、閑静な住環境を有する住宅地の形成を図ります。

(2) 商業系

① 中心商業地区

- ・ 中心商業地区は、岐阜羽島駅周辺や名鉄羽島市役所前駅周辺とします。
- ・ 岐阜羽島駅周辺は、基幹産業である繊維産業を支援するデザイン機能や研究開発機能、情報機能などの集積・誘致を推進するとともに、ホテルや飲食店、サービス業などの商業機能充実を図り、複合的産業空間の創出を図ります。
- ・ 名鉄羽島市役所前駅周辺は、地域密着型の商業機能だけでなく、神社仏閣など地域の貴重な歴史・文化資産や古いまち並みの保存・整備に努め、沿道景観の形成や店舗展開を進め、観光交流の増進など多面的な集客による商業地の形成を図ります。

② 沿道商業地区

- ・ 沿道商業地区は、岐阜羽島駅へアクセスする(都)羽島岐阜線沿道とします。
- ・ (都)羽島岐阜線沿道については、商業店舗や飲食店が立地していることから、後背地に広

がる住居系土地利用の緩衝区域となる沿道利用型の商業地の形成を図ります。

③ 大規模集客施設立地エリア

- ・都市機能の均衡ある配置を目指す観点から、中心市街地や日常生活圏の拠点となる地区において大規模集客施設立地エリアを設定し、大規模集客施設の適正な立地の促進を図ります。
- ・集約型都市構造の形成に向けて、商業施設等の立地促進を図るため、駅北本郷地区の南部地域及び岐阜羽島インター南部地区について、大規模集客施設立地エリアを設定します。

(3) 工業系

- ・工業地域は、名鉄竹鼻駅周辺から名神高速道路にかけて地場産業である繊維産業の工場が立地している地域、名神高速道路及び(都)大垣一宮線沿道とします。
- ・市街地北部及び中央部、名神高速道路及び(都)大垣一宮線沿道の工場と住宅が混在している地区については、工業系土地利用の生産基盤を支える道路等の基盤整備を進めるとともに、公園・緑地等の整備を進めることにより、住環境に配慮した土地利用の形成を図ります。

【優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域】

区 域 名	方 針
岐阜羽島インター南部西地区	・岐阜羽島インターチェンジ周辺から県立看護大学周辺地域では、交通利便性を活かした産業・業務系の土地利用を検討

2. 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

(1) 住居系

- ・岐阜羽島駅周辺や都市計画道路等の沿道の住居系地域は、商業との併用による中層住宅地を形成していくため中密度（容積率 200%、建蔽率 60%程度）を基本として適切に定めます。
- ・その他の住居系地域は、地域の実情に応じ、ゆとりある居住環境の形成に向け、低層低密度（容積率 80%、建蔽率 50%）を基本として適切に定めます。

(2) 商業系

- ・岐阜羽島駅周辺の商業系地域は、中高層の利用を図っていくため中密度（容積率 400%、建蔽率 80%）を基本として適切に定めます。
- ・名鉄羽島市役所前駅周辺の中心街は、低層利用ですが密度が高い状況にあり、今後は中高

層の利用を図っていくため中密度（容積率 400%、建蔽率 80%）を基本として適切に定めます。

- ・都市計画道路の沿道は低層利用ですが、中層住宅との併用による利用を図っていくため中密度（容積率 300%、建蔽率 80%）を基本として適切に定めます。

(3) 工業系

- ・工業系地域は、中高層の利用を図っていくため中密度（容積率 200%、建蔽率 60%）を基本として適切に定めます。

3. 市街地の土地利用の方針

(1) 土地の高度利用に関する方針

- ・中心市街地は、商業・業務・居住などの都市機能の集積を促進するため、道路等の都市基盤を活かしつつ、地区計画の活用等によって土地の高度利用を誘導することにより、市街地の再構築を推進します。

(2) 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

- ・土地利用状況の変化や都市基盤の整備状況等、地域の実情にあわせ、用途の転換を検討し、適切な土地利用を図ります。
- ・用途の複合化としては、特別工業地区、特別業務地区が指定されている地区について、地場産業の育成や沿道サービス施設の立地を図ることを目的として今後も維持します。
- ・公共建築物等の廃止や集約化により生じる公共施設用地の跡地については、有効な土地利用を図るため、用途の転換又は複合化を進めます。

(3) 居住環境の改善又は維持に関する方針

- ・岐阜羽島駅西の長良川沿い、市街地東部の(都)大垣一宮線及び(都)桑原足近線沿道、市街地の北東部の未利用地において、生活基盤等の整備と居住機能の特化を目指し、地区計画制度の活用を図ります。
- ・密集市街地である名鉄竹鼻駅・羽島市役所前駅周辺商業地については、準防火地域が指定されており、旧来からの建築物の建て替え時に不燃化を推進します。
- ・空き地・空き家に関しては、利活用を検討するとともに、地域の良好な生活環境を保つため、適切な維持管理や除却の推進を図ります。

(4) 市街化区域内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

- ・市街地の自然環境資源の保全と活用を図るため、公園・緑地等の公共施設の緑化及び民有

地の緑化の推進を図ります。

- ・市街化区域に残された農地については、計画的な宅地化を進めることを基本としますが、一部については農地の持つ多面的な機能を保全し、潤いのある居住環境の形成などに活用します。

4. 市街化調整区域の土地利用の方針

(1) 優良な農地との健全な調和に関する方針

- ・まとまった農地については、多面的な機能を活かし、生産性の高い農業を展開するため、保全します。

(2) 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

- ・木曾川と長良川に挟まれ、水害の危険性があることから、内水排除対策として保水・遊水機能を維持するため、農地の無秩序な市街化の抑制を図ります。

(3) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

- ・木曾川・長良川の河川敷や広場を河川緑地として位置付け河川管理者との協議を行い、整備・保全に努めます。

(4) 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

- ・集約型都市構造の実現に向け、原則として市街化調整区域での開発は抑制します。
- ・周辺の自然環境や営農環境等との調和に十分配慮し、農林漁業に関する土地利用との調整が図られた地区については、都市的土地利用の計画的な実現を図ります。
- ・市街化調整区域においては、建蔽率 60%、容積率 200%を基本とし、建築物の立地状況や地区の状況を踏まえ、適切な建築物の形態規制を行います。

【市街化調整区域における秩序ある都市的土地利用の検討区域】

区 域 名	方 針
集落地域	・一部の既存集落においては、地域コミュニティを維持するため、市街化の促進や営農環境の悪化等周辺への影響を及ぼさない範囲で適正な土地利用と計画的な施設整備を検討
都市的土地利用の需要が高い地域（地区計画等）	・工場機能の集積としての都市的土地利用の需要が見込まれる地区については、市街化区域への即時編入が難しいと認められ、周辺の市街化を促進するおそれがない場合に限り、市マスタープランで

	具体的な区域を定めた上で、地区計画等により、周辺の営農環境等に調和した秩序ある街区形成を検討
--	--

4-2 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

1. 交通施設の都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

① 交通体系の整備の方針

● 広域的な交流活動を支える交通網の充実

- ・岐阜羽島駅と岐阜羽島インターチェンジの機能を有効に活用し、本区域と周辺都市及び県下の生活者の交流活動を支えるため、都市計画道路の整備や既存鉄道網の維持により、交通網の充実を図ります。
- ・岐阜羽島駅の駅前広場については、その機能を最大限に活用できるよう周辺の土地利用の状況もふまえ、必要に応じて再整備を検討します。
- ・隣接都市間との連絡性を強化するため、橋りょうを含む主要幹線道路の整備促進、地域高規格道路の検討を進めます。

● 都市生活者の活動を支える道路網の充実

- ・都市計画道路については、社会経済情勢の変化を考慮しつつ必要性を検証し、適宜見直しを行い、主要幹線道路、幹線道路を中心とした真に必要な道路を優先した効率的な整備を進め、道路網の充実を図ります。

● 安全・安心できる歩行者ネットワークの充実

- ・道路や交通施設の整備にあたっては、ユニバーサルデザインやバリアフリー化を推進し、全ての人にやさしい歩行空間を創出することにより、安全・安心できる歩行者ネットワークの充実を図ります。

● 公共交通機関の有効活用

- ・各鉄道駅やバス路線をより利用しやすくするため、交通結節点としての駅前ロータリー・アプローチ道路・駐車場等の整備を推進し、自動車交通から公共交通機関への利用転換を図るなど有効活用を推進します。

② 整備水準の目標

- ・都市計画道路に関しては、概ね20年後の整備水準の目標として、幹線街路の配置密度は市街化区域 2.82km/km²、市街化調整区域 1.13km/km²を目指します。

(2) 主要な施設の配置の方針**① 道路**

- ・本区域と広域圏、本区域の各地域を相互に連携し、その役割と機能を十分に発揮できる道路を適切に配置します。

種 別	路 線 名
広域圏と連絡し本区域の南北方向の主軸となる主要幹線道路	(都)足近岐阜線、(一)岐阜羽島線、(都)羽島岐阜線、(都)上中岐阜線、(仮称)岐阜羽島道路(地域高規格道路岐阜羽島道路)
広域圏と連絡し本区域の東西方向の主軸となる主要幹線道路	名神高速道路、(都)大垣一宮線、(都)外栗野大浦線、(都)本田加賀野井線、(都)大須八神線
本区域の各地域を相互に連携し、その役割と機能を十分に発揮できる幹線道路	(都)平方大浦線、(都)松山大浦線、(都)本郷三ツ柳線、(都)桑原足近線、(都)堀津平方線、(都)新井市場線、(都)岐阜羽島駅南線、(都)大須江北西線

② 鉄道

- ・東海道新幹線が本区域を横断しており、本区域の中心部に岐阜羽島駅を配置します。
- ・名鉄竹鼻線・羽島線が岐阜羽島駅と岐阜市・笠松町方面とを接続しており、区域内に7つの駅を配置します。

③ その他

- ・岐阜羽島駅の南北にそれぞれ駅前広場を配置しています。

(3) 主要な施設の整備目標

- ・概ね10年以内に優先的に整備することを予定する施設は以下のとおりです。

種 別	名 称	備 考
道 路	(都) 桑原足近線	一部
	(都) 本田加賀野井線	一部
	(都) 上中岐阜線	一部
	(都) 平方大浦線	一部
	(都) 外栗野大浦線	一部

2. 下水道及び河川の都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

① 整備の方針

● 下水道

- ・市街化区域を中心とした区域における汚水整備は、「羽島市公共下水道基本計画」に基づき、市街地中心部から外縁部にかけて主に公共下水道の整備を順次進めます。
- ・雨水対策については、都市化の進行が著しい桑原川流域を先行的に進めます。

● 河川

- ・木曾川・長良川・境川・桑原川の治水対策を推進し、逆川等や各排水路の排水機能の充実に図っていくなど、河川の改修・排水機の管理等の治水対策事業に努めます。
- ・治水整備にあたっては河川の整備のみならず、流域のもつ保水・遊水機能の適切な保全をあわせて推進します。
- ・従来から遊水機能を有する土地については、やむを得ない開発を行う場合には、事業者に対して、従前の保水・遊水機能を代替する施設の整備をさせるなど、総合的な治水対策を推進します。
- ・開発行為等による河川への雨水流出量の増加に対しては、調整池等の設置により対処します。

② 整備水準の目標

● 下水道

- ・概ね20年後の整備水準の目標として、合併浄化槽等による処理を含めた汚水処理人口普及率100%を目指します。

● 河川

- ・県が管理する中小河川については中期的な整備水準の目標として、以下の治水安全度を目標とし、国が管理する木曾川等については、それぞれが目標とする治水安全度に応じて整備を進めます。

種 別	整備水準の目標（治水安全度）
河 川	桑原川：1/5
	境 川：1/5

(2) 主要な施設の配置の方針

● 下水道

- ・下水道処理区域としては、羽島処理区を設定します。本処理区域の汚水は、処理区中心部

の南北に布設された羽島中央污水幹線を経て、処理区南部に配置する羽島市浄化センターにおいて処理されます。

- ・雨水を排除する都市下水路については、市街地の排水を行うため、本区域の中央部に雨水幹線を配置します。

● 河川

- ・木曾川、長良川、境川、桑原川を本区域の主要な河川として位置付けます。

(3) 主要な施設の整備目標

- ・概ね 10 年以内に優先的に整備することを予定する施設は以下のとおりです。

種 別	名 称	備 考
下 水 道	公共下水道	羽島処理区
河 川	桑原川	河川改修
	境川	

3. その他の都市施設の都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

- ・ごみ処理施設については、次期ごみ処理施設の建設推進に取り組むとともに、市民の理解と参加によるごみの減量化やリサイクルの促進とあわせ、循環型処理体系への移行を図る総合的な廃棄物対策を図ります。
- ・汚物処理場及び火葬場については、既存施設の機能の維持・向上を図ります。

(2) 主要な施設の配置の方針

① ごみ処理施設

- ・本区域の西部に岐阜羽島衛生施設組合ごみ焼却場を配置します。

② し尿処理施設

- ・本区域の南部に羽島市環境プラント汚泥再生処理センターを配置します。

③ 火葬場

- ・本区域の北西部に羽島市営斎場を配置します。

④ 污水处理施設

- ・本区域の南部に羽島市浄化センターを配置します。

(3) 主要な施設の整備目標

- ・ 現在整備、供用されている施設については維持、改善を図ります。なお、老朽化した施設などについては、施設の更新や次期施設の整備を進めます。
- ・ ごみ処理施設については、関係市町、市民との連携に基づき、整備を進めます。
- ・ 概ね10年以内に優先的に整備することを予定する施設は以下のとおりです。

種 別	名 称
ごみ処理施設	岐阜羽島衛生施設組合ごみ焼却場

4-3 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針**1. 主要な市街地開発事業の決定の方針**

- ・ 市街地整備については、既成市街地の再整備を優先して行います。その上で集約型都市構造の実現を目指し、官民が協働した多様かつ柔軟な市街地開発事業などにより良好な市街地環境の形成を図ります。
- ・ 市街化区域内の低・未利用地については、地域住民の意向にあわせ、地区の状況などを勘案して、土地区画整理事業又は地区計画等の導入により、良好な市街地として整備を進めます。一方で、土地区画整理事業が実施されないまま長期間が経過し、目途が立っていない事業については、区域の見直しも含めて検討します。
- ・ 公共交通網や自動車交通網における広域交通拠点となる岐阜羽島駅周辺及び岐阜羽島インターチェンジ周辺並びにその隣接地区では、土地区画整理事業によって強化された都市基盤にあわせ、本区域及び広域交流における岐阜県の玄関口にふさわしい複合産業空間の形成を推進します。
- ・ 市街化区域では、長良川沿いの工業地に隣接した地区において、羽島市平方第二土地区画整理事業などの土地区画整理事業を推進し、良好な市街地環境の形成を図ります。

2. 市街地整備の目標

- ・ 概ね10年以内に優先的に実施することを予定する市街地開発事業は以下のとおりです。

事 業 名	備 考
羽島市平方第二土地区画整理事業	施行中

3. その他の市街地整備の方針

- ・ 市街化区域では、市街地開発事業が実施困難な地区については、積極的に地区計画の導入を図り、都市的土地利用への転換に努めます。
- ・ 岐阜羽島インターチェンジ周辺や県立看護大学周辺において、周辺環境の保全を図りつつ、地区計画を用いて、計画的な市街地整備を図ります。

4-4 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

1. 基本方針

(1) 自然的環境の整備又は保全の方針

- ・木曾川・長良川の両河川に挟まれた本区域の地形特性を活かし、河川の自然環境との共生を図りながら、魅力ある緑地空間としての利用を促進するため、公園・緑地の適切な維持管理、更新や再整備を含めた総合的な整備又は保全を図ります。

(2) 整備水準の目標

- ・都市公園については、概ね20年後の整備水準として、都市計画区域人口一人当たりの都市公園面積14.68㎡/人を目標とします。

2. 主要な緑地の配置の方針

良好な自然的環境を構成する主要な緑地について、緑地の機能を以下の系統別に評価し、それぞれ配置の方針を示します。

(1) 環境保全系統

- ・木曾川・長良川を都市の骨格として、本区域の良好な自然環境を構成する拠点となる緑地として位置付けます。

(2) レクリエーション系統

- ・既存の公園・緑地を中心にしながら、市民の多様なレクリエーション需要に対応するように配置します。
- ・都市の緑の骨格となる木曾川、長良川の河川敷を緑地として活用するため、身近な公園・緑地などと散策路等で連結させ、レクリエーション拠点となる場所とのネットワークを形成します。
- ・近隣公園として市民の森羽島公園及び羽島中央公園、運動公園として羽島市運動公園、都市緑地として国営木曾三川公園羽島緑地を配置します。

(3) 防災系統

- ・地域防災計画に基づき、主要な避難地としての近隣公園や学校等のグラウンドのほか、身近な公園等を避難地として位置付け、避難路としては、緑地、広幅員道路を位置付けます。
- ・市街地内の河川等については、火災等の遮断緑地として位置付け、防災面からの暗渠化や、その上面の緑化等の整備・保全を図ります。

(4) 景観構成系統

- ・市街化区域における集落に点在する社寺境内地をはじめとする民有地内の緑地、中小河川の緑地などは、地域住民の身近な景観資源として位置付け保全します。
- ・市街地周辺に広がる水田などの田園景観は、ゆとりある生活を支える重要な景観資源として位置付け保全します。

3. 実現のための具体の都市計画制度の方針

配置された緑地等について、整備又は保全を実現するために選択する具体の都市計画制度は以下のとおりです。

- ・公園については、都市基盤整備にあわせた街区公園の整備のほか、未利用地を活用した公園整備を推進します。
- ・まとまりのある良好な樹林地を中心に特別緑地保全地区の指定を検討します。
- ・市街化の影響から守るべき自然環境については、市街化調整区域として原則的に市街化を抑制します。
- ・歴史的・文化的景観を形成すべき地区や自然環境の眺望を保全する地区については、羽島市景観計画を活用して、景観の形成や眺望景観の保全を図ります。

4. 主要な緑地の確保目標

- ・概ね10年以内に優先的に整備することを予定する公園等の公共空地は以下のとおりです。

種 別	名 称	備 考
緑 地	国営木曾三川公園羽島緑地	

1 用語の解説

1 共通（語尾等の表現について）

本文中における各種方針の記述がどのような意思を持っているかを明確に示すため、語尾等の表現は以下のとおり統一しています。

語 尾 等	説 明
～進めます。 ～行います。 ～するものとします。 ～定めます。 ～強化します。 ～構築します。 ～集約します。 ～実施します。 ～推進します。 ～導入します。 ～保全します。 ～誘導します。 ～抑制します。 ～配置します。	【定義】 ・ 県・市町が主体的に、目標年次である 2030 年までに実行(※)する施策又は実行済み（実行中）の施策。 例) インターチェンジの周辺はその好条件を活かし工業団地を形成します。 例) 生産性の高い農地については、保全します。 ※「実行」とは、土地利用系の場合は都市計画決定すること、都市施設系の場合は都市計画決定する又は整備することをいう。
～位置付けます。 ～検討します。	【定義】 ・ 目標年次である 2030 年までに、その方針（実行主体等も含む）を定め、実行するもの。
～促進します。 ～努めます。 ～図ります。 ～目指します。 ～目標とします。	【定義】 ・ 目標年次である 2030 年までに実現されることを目指す又はそのための施策を実行中のもの。
(仮称)〇〇	都市計画決定を予定する都市計画施設（道路、公園等）名称
(国)〇〇号	都市計画道路以外の一般国道
(主)〇〇線	都市計画道路以外の主要地方道
(一)〇〇線	都市計画道路以外の一般県道

2 個別

用 語		説 明
あ	ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。
	ITS	Intelligent Transport Systems の略。高度道路交通システムと直訳され、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。
	アクセス	道路や交通機関を用いて、ある地点や施設へ到達すること。
	アメニティ	快適性。住み心地の良さ。
い	インバウンド	訪日外国人旅行客誘致。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。道路、橋りょう、ダム、学校、病院、鉄道、上下水道、電気、ガス、電話など経済・生産基盤を形成するものの総称。社会資本。
う	魚つき保安林	森林法において、水源のかん養、土砂災害の防備など、特定の公共目的の達成のために指定される 17 種類の「保安林」の一つ。魚つき保安林は、水面に対する森林の陰影の投影、魚類等に対する養分の供給、水質汚濁の防止等の作用により魚類の生息と繁殖を助ける。
	雨水流出抑制施設	治水対策の一環として、敷地内に降った雨水をそれぞれの敷地内で貯留、浸透させることにより、洪水発生を防止することを目的とした施設。具体的には、地下貯留槽などの貯留施設と、浸透ます、透水性舗装などの浸透施設がある。
	ウォーターフロントパーク	河川、湖沼などの水際、水辺の公園。
え	NPO	Non-Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。 そのうち、「特定非営利活動促進法」に基づき、法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」という。
お	大型商業施設	主に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が適用される店舗面積 1,000 m ² 超の大型商業施設（店舗）をいう。
	オープンスペース	公園・広場・河川・農地など、建物によって覆われていない土地、あるいは敷地内の空き地を総称していう。都市計画法上の用語としては「公共空地」がある。建築基準法では、総合設計制度における空き地（公開空地）がある。
	汚水処理人口普及率	国土交通省、農林水産省、環境省がそれぞれ所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の普及状況を、それらを使える人口の総人口に対する割合で表した指標。
	オリベストリート	岐阜県が提唱する、県出身の先人・古田織部が好んだ自由奔放、独創性などの特徴・理念（オリベイズム）を現代の生活全般に反映させ、岐阜県の産業・文化の活性化を進めるプロジェクト（オリベプロジェクト）の一つの取り組みであり、陶磁器のまちとして発展してきた資産を活かした「賑わいのまちづくり」、「ビジターズ産業おこし」として多治見市が進めるプロジェクト「オリベストリート構想」の対象として選定された地区。

用 語		説 明
	温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称のこと。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがある。
	オンデマンドバス	予約型の運行形態方式のバス。運行方式、運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより、多様な運行形態が存在する。
か	街区公園	都市公園のうち、もっぱら街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園。誘致距離 250m の範囲内で 1 か所あたり面積 0.25ha を標準として設置する。
	開発許可制度	都市計画法における開発行為に対する許可制度。都市の水準を確保するため、一定規模以上の開発行為に対して、道路などの必要な公共施設の整備などの技術的基準を設けている。市街化調整区域においては、一定のものを除き開発行為自体を制限している。
	可住地	居住に利用できる土地。岐阜県の都市計画基礎調査では、水面、その他自然地（原野・牧野、荒地を除く）、道路用地、交通施設用地、公共空地、公共施設用地、その他公的施設用地、商業用地、工業用地を「非可住地」とし、それ以外を「可住地」としている。
	合併浄化槽	し尿と生活雑排水をあわせて処理する浄化槽のこと。
	観光地区	自然環境に恵まれた地域において、観光施設又はレクリエーション施設を特定の地域に限定して集中立地を図るために定められる地区。
	緩衝機能	隣接、近接する異種異用途の間に介在することで、両者間で生じる問題や影響を緩め和らげる働きや役割のこと。
	環状道路	都市の一部又は全部を囲み、都心に用事のない交通を迂回させることを目的とする道路。
	幹線街路	都市計画道路の一つ。都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路又は外郭を形成する道路で、発生又は集中する交通を当該地区の外郭を形成する道路に連結するもの。
き	既存ストック	これまでに整備された都市基盤施設や公共施設、建築物などの蓄積のこと。
	急傾斜地崩壊危険区域	がけの斜面角度 30 度以上、かつ高さが 5m 以上のがけ地のうち、崩壊のおそれがあるとして法律により知事が指定した区域。
	狭隘（きょうあい）道路	幅員が狭く、自動車の通行に支障を来す道路。
	緊急輸送道路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路。
	近隣公園	都市公園のうち、主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園。近隣住区あたり 1 か所を誘致距離 500m の範囲内で 1 か所あたり面積 2ha を標準として配置する。
	近隣商業地域	都市計画法に基づく用途地域の一種。近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を行うことを主たる内容とする商業その他の業務の利便を増進するための地域などに指定される。

用 語		説 明
く	区域区分	<p>都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分することで、一般的に「線引き」と呼ばれているもの。無秩序な市街地の拡大による環境悪化の防止、計画的な公共施設整備による良好な市街地の形成、都市近郊の優良な農地との健全な調和など、地域の実情に即した都市計画を樹立する上で根幹をなす。昭和 43 年の都市計画法改正により導入された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年の都市計画法改正により、都市計画区域毎に区域区分を定めるか否か、また定める場合にはその方針について、都市計画区域マスタープランの中で示すこととなった。 区域区分の決定にあたっては、当該都市計画区域の人口・産業動向、都市的土地利用の現況及び動向を勘案するとともに、都市活動と農林漁業との調和に十分配慮して適切に設定する必要があるとされている。
	区画道路	都市内道路のうち、交通の機能よりも、沿道の出入り機能の役割が大きい道路で、地域住民の日常生活に密着した道路。
け	経営耕地面積	農家が経営する耕地（田、畑、樹園地の計）の面積をいう。経営耕地は自己所有地と借入耕地に区分される。
	景観行政団体	景観法により定義される景観行政を司る行政機構。政令指定都市又は中核市にあつてはそれぞれの地域を管轄する地方自治体が、その他の地域においては基本的に都道府県がその役割を負う。ただし、景観法に基づいた規定の事務処理を行うことを都道府県知事と協議し、同意を得た市町村の区域にあつては、それらの市町村が景観行政団体となる。また、景観行政団体は、景観法に基づいた項目に該当する区域に景観計画を定めることができる。景観計画区域に指定された区域では、建築や建設など景観にかかわる開発を行う場合に、設計や施工方法などを景観行政団体に届け出るなどの義務が生じる。
	景観計画	景観法に基づき、景観行政団体である都道府県や市区町村が定める計画。地域の景観形成の総合的な基本計画であり、景観計画の区域や景観形成の方針、行為ごとの規制内容等を定める。
	景観条例	景観づくりの理念や目標、具体的なまちづくりの誘導や市民の意見の反映などに関し、必要な手続や方策等を制度的に定める条例。県単位又は市町村単位で、議会の議決を経て制定される。
	景観地区	建築物の形態意匠の制限等により、市街地の良好な景観の形成を図るために定められる地区。
	形態規制	<p>用途制限との関連で、地域ごとに建物の建て込みや規模（建蔽率、容積率、道路斜線、日影）などについて規制しようとするもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 建蔽率：建築物の建築面積の敷地面積に対する割合。 2) 容積率：建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合。 3) 日影規制：隣地に与える日照の影響により中高層の建築物の高さなどを制限する。 4) 斜線規制：道路・隣地からの距離により建築物の高さを制限する。

用 語	説 明
下水道	生活排水、工場排水、雨水等の下水を排除するために設けられる排水管などの排水施設、これに接続して下水を処理するために設けられる処理施設、これらの施設を補完するために設けられるポンプ施設を含む施設の総体で、公共下水道、流域下水道及び都市下水路の3種類に分類される。 下水道の設置・管理は、公共下水道及び都市下水路については原則として市町村が行い、流域下水道については原則として都道府県が行う。
ゲストハウス	一般的に、比較的安価な料金で利用できる、主にバックパッカー向けの宿泊施設。
減災	災害の被害を軽減すること。
建築協定	住民の合意のもとに、一定地域内の建築物の構造・用途・形態・デザインなどに関する基準を定める建築基準法に基づく制度。
建蔽率	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合のこと。
広域公園	都市公園のうち、主として一つの市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園。地方生活圈など広域的なブロック単位ごとに1か所あたり面積50ha以上を標準として配置する。
広域道路	県内及び他県との交流を支え地域の連携を促す幹線道路で、高規格道路と一体的に機能する一般国道及び主要な都道府県道等のこと。
広域防災拠点	広域的な災害対策活動が円滑かつ効率的に行われるための活動拠点。主に人やモノの流れを扱う拠点となり、救援物資の中継・分配機能、広域支援部隊の一次集結・ベースキャンプ機能、海外からの支援物資・人員の受入れ機能、災害医療支援機能、物資等の備蓄機能の全て又は一部を機能として持つ。
高規格幹線道路	自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国の主要都市間を連絡し、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路。
公共下水道	主として市街地における下水を排除又は処理するため、地方公共団体が計画、設置、管理する下水道。単独公共下水道、流域関連公共下水道及び特定環境保全公共下水道がある。
公共車両優先システム (PTPS)	交通管理者の交通管制システムとバス事業者のバスロケーションシステムとを有機的に結合したシステム。路上の光学式車両感知器とバス車載装置間で双方向通信を行い、バス優先信号制御、バスレーン内違法走行車への警告、バス運行管理支援、所要時間表示などをリアルタイムで行う。
公共水域	公共利用のための水域や水路のことをいい、河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供される水域や水路をいう（ただし、下水道は除く）。

用 語	説 明
工業地域・準工業地域	都市計画法に基づく用途地域の一種。主として工業の利便を増進するために定める地域。工業地域内ではホテル・キャバレー等の風俗営業施設、映画館、学校、病院等の建築物は建てられない。 これに対して、準工業地域は主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増進するために定める地域であり、最も制限が緩い用途地域であるが、火薬等の危険物の製造工場や貯蔵施設のほか、悪臭、騒音、健康阻害等のおそれのある工場などの建築物は建てられない。
交通結節点	異なる交通手段（場合によっては同じ交通手段）を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設。具体的な施設は、鉄道駅、バスターミナルなど。
高度地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、市街地の環境の維持又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める地区。
高度利用地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、建築物の敷地などの統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに、建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、土地の高度利用と都市機能の更新を図る地区。
交流産業	ある地域が他の地域の人々を招き入れ、情報や文化を交換し、交流することに関わる産業の総称。具体的には、イベント・コンベンションの開催・誘致、特産品の開発・販売、地域の情報発信などが挙げられる。
交流人口	地域外からの旅行者や短期滞在者。
コミュニティ	人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、及びその人々の集団。地域社会。共同体。
コミュニティバス	交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し、一般乗合旅客自動車運送事業者に委託して運送を行う乗合バス、もしくは、市町村自らが自家用有償旅客運送者の登録を受けて行う市町村運営有償運送により運行するものをいう。
コミュニティ・プラント	下水道区域以外の住宅団地等から排出されるし尿と生活雑排水を集合処理するために市町村が設置・管理する地域し尿処理施設。
コンパクト+ネットワーク	人口減少下において、生活に必要な各種のサービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化（コンパクト化）するとともに、各地域をネットワーク化することで各種の都市機能に応じた圏域人口を確保するという考え方。
コンパクトシティ	都市内の中心市街地、主要な交通結節点周辺等から、都市機能の集積を促進する拠点（集約拠点）を地域特性を踏まえて選択して位置付け、複数の集約拠点と都市内のその他の地域とを公共交通を基本に有機的に連携させる拠点ネットワーク型の「集約型都市構造」のこと。
さ サイン	目印・表示・標識などをいう。特に、不特定多数の利用者を対象として公的機関が設置し、日常社会生活の中で主として行動の指標となる情報を伝えるものとして、公的サインがある。

用 語	説 明
里山	集落、農地の周辺にある農業・生活に使われていた森林。(竹林を含む)
砂防えん堤	土砂の流出を防止したり調節したりするために設けるもの。
砂防指定地	大雨などで山の斜面や谷などが浸食されて発生する土砂の流出による被害を防止するために、砂防設備が必要な土地又は一定の行為の制限を行う土地として国土交通大臣が指定した土地のこと。
シェアサイクル	相互利用可能な複数の自転車置き場からなる、自転車による面的な都市交通システム。
市街化区域	都市計画区域のうち、「既に市街地が形成されている区域」と、「概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域」。用途地域などを定め、秩序ある市街地形成を図るとともに、市街化を促進する都市施設を定め、市街地開発事業などによって整備、開発を積極的に進めるべき区域とされる。
市街化調整区域	都市計画区域のうち「市街化を抑制すべき区域」。市街化調整区域内では、原則として、農林漁業用の建物等を除き開発行為は許可されず、また用途地域を定めないこととされ、市街化を促進する都市施設も定めないものとされている。
市街地開発事業	一定の地域について、総合的な計画に基づき、公共施設、宅地や建築物の整備を一体的に行う、面的な市街地の開発事業。土地区画整理事業、市街地再開発事業などが該当する。
市街地再開発事業	都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備を行う事業。事業種別には第一種（権利変換方式）と第二種（管理処分方式）がある。
寺社叢（じしゃぞう）	寺社の敷地内や参道沿いの庭園樹木や森林。
地震防災対策推進地域	南海トラフ地震が発生した場合に著しい被害が生じるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要がある地域（南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域）。国が全国で 29 都府県・707 市町村を指定おり、県内では岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、郡上市、下呂市、本巣市、海津市、羽島郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡、本巣郡、加茂郡、可児郡が指定されている。
自然環境保全地域	自然環境保全法及び都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域。
自然的土地利用	田畑などの農林業的土地利用に、自然環境の保全を旨として維持すべき森林、原野、水面、河川などの土地利用を加えたもの。
地場産業	特定の一地方において、その地方の資源・労働力を背景に古くから発展し、その地に定着している産業。
市民緑地	都市内の民有地の緑を保全し、良好な都市環境を確保するために、樹林地などの所有者と地方公共団体などが契約を行い、地方公共団体などが施設を整備し、市民緑地として一定の期間管理し、住民に公開するもの。所有者は土地にかかる税金の優遇措置が与えられる。
社会基盤	産業や社会生活の基盤となる施設。道路、鉄道など産業基盤の社会資本、および学校、病院等の生活関連の社会資本など。インフラ。

用 語	説 明
住区基幹公園	比較的小規模な公園のことで、街区公園、近隣公園、地区公園の種類がある。
終末処理場	下水を最終的に処理して、河川その他の公共の水域に放流するために下水道施設として設けられる処理施設及びこれを補完する施設のこと。
集約型都市構造	⇒コンパクトシティ【⇔分散型都市構造】
重要水防箇所	堤防の大きさが不足している箇所、洪水が堤防や地盤を浸透し湧き出る箇所、堤防の法くずれの危険性のある箇所など、洪水時に危険が予想され、重点的に巡視点検が必要な箇所を示すもの。
重要伝統的建造物群保存地区	文化財保護法第144条第1項に基づき、伝統的建造物群保存地区の区域の全部又は一部で我が国にとってその価値が特に高いものとして文部科学大臣が選定する地区。
循環型社会	廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。
小規模集合排水処理施設	市町村が汚水等を集合的に処理する施設であって、小規模なもの整備促進を図るため、地方単独事業により実施するもの。
新五流域総合治水対策プラン	岐阜県は8つの流域に分かれており、それらの流域面積やそこに流れる河川の規模、さらにはその流域における近年の災害の発生状況や河川整備状況などを踏まえ、総合的な治水対策プランを作成する対象流域を長良川、宮川（神通川）、揖斐川、土岐川、木曾・飛騨川の5流域としている。その5流域の総合的な治水対策プランを総じて新五流域総合治水対策プラン（新五流総）という。
親水空間	水と親しむことを主目的とした場所のこと。
浸水想定区域 （洪水浸水想定区域）	洪水により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあると指定された河川が、想定し得る最大規模の降雨によって氾濫した場合に浸水が想定されるとして指定された区域。
水源涵養機能	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。
水棲生物	水中又は水辺に生息する生物。
ストックマネジメント	持続可能な事業の実現を目的に、目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理すること。
ストリート・ファニチャー	道路、主として歩道上に設置される様々な街路備品。ベンチ、街路灯、標識などが挙げられる。
スプロール	市街地が無計画に郊外へ拡大し、無秩序な市街地を形成すること。道路や下水道等の都市施設が整備されないまま低質な市街地が形成され、防災上、環境上の問題を生ずるのみでなく、市街地環境を改善するにあたって公共投資の非効率化を招くなど、社会的、経済的な困難を生ずることが弊害として挙げられる。
スマートインターチェンジ	高速道路本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。通行可能な車両（料金支払い方法）をETC搭載車両に限定している。

用 語		説 明
	スローライフ	現代社会のスピードと効率を追い求める慌しい暮らしや働き方を見直し、人生をゆったりと楽しみ、生活の質を高めようという生活様式に関する思想の一つ。
せ	生活環境保全林	地域住民の生活周辺において防災機能と保健休養機能を与えてくれる森林として都道府県が指定し、治山事業として整備する森林。
	製造品出荷額等	「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額及びその他の収入額の合計。
	線引き	都市計画区域を、計画的に市街化を図る市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域に分けること。都市計画法では「市街化区域及び市街化調整区域との区分（あるいは単に「区域区分」）」と称している。【⇔非線引き】
そ	ソフトピアジャパン	1996年に岐阜県大垣市に誕生した、情報産業を育成、振興、集積するIT拠点。
	ゾーン30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策。
た	大規模集客施設	建築基準法別表第二（か）項に掲げる建築物。劇場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は店舗、飲食店、展示場、遊技場、勝馬投票券発売所、場外車券売場等でその用途に供する部分（劇場、映画館、演芸場又は観覧場の用途に供する部分にあっては、客席の部分に限る。）の床面積の合計が10,000㎡を超えるもの。
	大規模集客施設立地エリア	都市構造に大きな影響を与える大規模集客施設について、現在既に立地している場所や今後立地予定の場所で、計画的に適正な立地を進め、商業機能の維持と発展を図るエリアのこと。原則として、そのエリアのみを大規模集客施設が立地可能な都市構造として許容する。具体的には、立地可能な用途地域（近隣商業・商業・準工業地域）にある施設を位置づけることとしているが、立地不可能な用途地域にある施設を位置づける場合でも、今後個別に広域調整手続きを行った後、立地可能な用途への変更を行う予定としている。
	大規模集客施設立地規制地区	特別用途地区の一つで、中心市街地活性化への影響が大きいと考えられる、準工業地域における大規模集客施設の立地を制限するために定められる地区。
	第1次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では農業、林業、漁業がこれに該当する。
	第2次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業がこれに該当する。

用 語	説 明
第3次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、他に分類されないサービス業、公務がこれに該当し、農林水産業、鉱工業、建設業以外のサービス生産活動を主体とするすべての業種が含まれる。
タウンマネジメント	市民、行政、商店街など地域を構成する様々な主体が参加し、広範な問題を内包するまちの運営を横断的・総合的に調整・プロデュースし、中心市街地の活性化と維持に主体的に取り組むこと。中心市街地活性化法においても、このタウンマネジメント機関の役割が重視されている。
立場（たてば）	江戸時代に、五街道等で次の宿場町が遠い場合その途中に、また峠のような難所がある場合その難所に、休憩施設として設けられたものをいい、茶屋や売店が設けられていた。俗にいう「峠の茶屋」も立場の一種である。馬や駕籠の交代を行うこともあった。藩が設置したものや、周辺住民の手で自然発生したものもある。また、立場として特に繁栄したような地域では、宿場と混同して認識されている場合がある。継立場（つぎたてば）あるいは継場（つぎば）ともいう。
地域高規格道路	高規格幹線道路を補完し、地域相互の連携交流や空港・港湾などの広域交通拠点などを連結する規格の高い道路。4車線以上の道路で時速60～80km以上で高速走行できる自動車専用道路かこれと同等の機能を持つ道路。
地域公共交通網形成計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条第1項に基づいて地方公共団体が作成する、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画。
地域森林計画対象民有林	民有林を対象として、森林計画区ごとに都道府県知事が全国森林計画に即して5年ごと10年を1期として立てる計画。
地域地区	都市計画法に基づく都市計画の種類の一つで、都市計画区域内の土地をその利用目的によって区分し、建築物などについての必要な制限を課すことにより、地域又は地区を単位として一体的かつ合理的な土地利用を実現しようとするもの。
地域包括ケアシステム	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される体制。
地域防災計画	ある一定の地域において、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、各防災機関の任務を明確にし、全力をあげて災害の発生を防止し、さらに応急的援助を行うなど被害の軽減に努めるよう、事前の対策をまとめたもの。
地区計画	都市計画法に定められた制度の一つで、地区の特性にふさわしい良好な都市環境の維持・形成を図るために、必要な事項を定める制度。ある地区が目指す将来像を示したり、生活道路の配置や建築物の建て方のルールなどを定める。住民等の意見を反映して、その地区独自のきめ細かなまちづくりルールを定めることができる。

ち

用 語	説 明
	<p>治水安全度</p> <p>水害に対する安全性を示す指標であり、通常は過去の実績から統計的に算出される降雨の年超過確率で表す。例えば、「〇〇川の治水安全度は 1/10 である」といった場合、10 年に 1 回程度降る大雨でも水害が起きない可能性が高いことを意味する。計画上の治水安全度は、建設省（当時）河川局監修の河川砂防技術基準（案）同解説（計画編）（平成 9 年）によれば、「計画の規模（治水安全度）は、河川の重要度や被害の実態、経済効果等を総合的に考慮して定める」とされている。</p>
	<p>駐車場整備地区</p> <p>都市計画法に基づく地域地区の一つで、商業地区や住居地区内で、自動車交通の多い地区において、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため、駐車場の整備を推進する必要がある地区。</p>
	<p>中心市街地活性化基本計画</p> <p>地方都市の個性や独自性を活かし、中心市街地の総合的な魅力の増進と活性化を図るための計画を地方公共団体から募り、優れた計画を認定して事業を積極的に推進する計画。</p>
	<p>超高齢社会</p> <p>高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口割合）が 21% を超える社会。高齢化率が 7% を超えたときに高齢化社会、14% を超えたときに高齢社会と分類している。</p>
	<p>鳥獣保護区</p> <p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）に基づき、鳥獣の保護又はその生息地の保護を図るために指定される区域。</p>
	<p>調整池</p> <p>短時間の集中的な降雨などにより、増水しつつある河川への洪水流出量を抑制するための施設。</p>
つ	
て	<p>DID</p> <p>Densely Inhabited District の略。人口集中地区と直訳され、国勢調査の集計のために設定される統計地域で、人口密度が 40 人/ha 以上の国勢調査の調査区が集合し、合計人口が 5,000 人以上となる地域。</p> <p>低炭素社会</p> <p>二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。低炭素型社会、脱炭素社会ともいう。</p> <p>低・未利用地</p> <p>土地基本法において、土地は国民のための限られた貴重な資源であり、適正かつ合理的な利用をすべきものとして位置付けられているが、こうした観点に立ったときに、本来、建築物などが建てられその土地にふさわしい利用がなされるべきと考えられる土地において、そのような利用がなされていない場合、これを一般的に低・未利用地という。</p> <p>同種概念に都市計画法に基づく遊休土地がある。都市計画運用指針では、未利用とは何らの用途にも供されていない状態、低利用とは対象土地の利用の程度が周辺地域における同一の用途、又はこれに類する用途に供されている土地の利用程度と比較して著しく劣っている状態をいう。</p>

用 語		説 明
	テクノプラザ	VR技術やロボット技術など科学技術に関する各研究開発機能が集積する研究開発拠点であり、「IT」と「ものづくり」の融合による産業の高度化・情報化・及び新産業の創出を目指している。情報提供や人材育成・研究開発支援機能をもたせる地域産業の高度化を推進する中核拠点として整備された施設で、県有施設である岐阜県科学技術振興センターと第三セクターの株式会社VRテクノセンターから成る合築施設となっている。
	デマンド型交通	予約型の運行形態の輸送サービスを指す。路線定期型交通と異なり、運行方式、運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより様々な運行形態が存在する。
	伝統的建造物群保存地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、価値のある伝統的建造物群及び周辺環境を保存するために指定される地区。建造物、土地の形質、樹木など現状の変更に対して規制を受ける。
と	東濃研究学園都市	東濃西部地域における先端科学技術研究施設が集積した都市のこと。研究者により良い環境を提供するため、クオリティーの高い居住空間、交流施設などを整備し、世界に誇ることができる快適で高機能なまちづくりを、地域と一体となって進めている。
	特定空家	空家等のうち、(イ)そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態、(ロ)そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態、(ハ)適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、(ニ)その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められるもの。
	特定環境保全公共下水道	公共下水道のうち、市街化区域以外の区域において設置される下水道。
	特定用途制限地域	都市計画法に基づく地域地区の一つで、用途地域が定められていない地域（市街化調整区域を除く）において、良好な環境の形成・保持の観点から、望ましくない用途の建築物などの建築を制限する地域。
	特別業務地区	卸売市場等の流通業務施設を集中立地及び幹線道路沿い等で沿道サービス施設の立地を図るために定められる地区。
	特別工業地区	特別用途地区の一つで、周辺地域との環境保全を図りながら地場産業の育成を図る等のために定められた地区。
	特別用途地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、用途地域を補完するものとして、特別の目的から特定の用途の利便の増進又は環境の保護等を図るために定める地区。特別工業地区などがある。

用 語	説 明
特別緑地保全地区	都市計画区域内の緑地の良好な自然的環境を保全するために定められる地区。都市緑地法第 12 条に規定された制度。2004 年の旧都市緑地保全法の改正（同改正により法律名も改称）により、従前の都市緑地保全地区の規定が、都市緑地保全地域及び特別都市緑地保全地区の規定として改められている。都市計画法及び関連法令の規制を受けるべき土地として指定される「都市計画区域」内で良好な自然環境を形成している緑地のうち、市町村が都市計画に「地域地区」の一つとしてその区域を定めた緑地。神社、寺院等と一体となって文化的意義を有するもの、風致・景観が優れ、地域住民の生活環境として必要なもの、動植物の生息地又は生育地で保全する必要があるものなどが設定される。
都市型水害	アスファルト舗装の道路や密集したコンクリート建物は地中への雨水の浸透を低下させる。このような都市において、局地的な豪雨による雨水が一気に下水道や中小河川へ流れ込み、排水処理機能がこれに追いつかない場合に雨水があふれ出すことにより発生する水害。
都市農業	市街地及びその周辺の地域において行われる農業のこと。
都市基幹公園	都市公園のうち、都市の骨格を形成する大規模な公園であり、市民全般を対象としたもの。総合公園と運動公園によって構成される。
都市機能	一般的には都市及びそこで営まれる人間社会を構成する主要な機能。例えば「居住機能」「工業生産機能」「物流機能」「商業・業務機能」「行政機能」「文化機能」「レクリエーション機能」などの都市的な機能のほか、「自然機能」や「農業機能」もそれに含んで指す場合も多い。なお、都市インフラ（道路・鉄道、公園緑地、上下水道、都市河川などの都市基盤施設）のうえに上記のような都市機能が配置され、ひとつの都市構造を形成するが、駅、インターチェンジ、空港などの交通施設、公園緑地などは、インフラでもあり、同時に都市機能でもある。
都市機能誘導区域	医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域。都市再生特別措置法に基づいて市町村が作成する立地適正化計画で定める。
都市計画区域	都市計画法とその関連法令の適用を受けるべき土地の区域。具体的には、自然的及び社会的条件並びに人口、土地利用、交通量等の現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域について都道府県が指定する。
都市計画区域マスタープラン	都市計画法第 6 条の 2 の規定に基づく都市計画区域の整備、開発及び保全の方針のこと。一体の都市として整備、開発及び保全すべき区域として定められる都市計画区域全域を対象として、その区域ごとに、都道府県が一市町村を超える広域的な見地から、区域区分をはじめとして都市計画の基本的な方針を定める。

用 語	説 明
都市計画公園	都市計画区域内において、都市計画法 11 条の都市施設として都市計画決定された公園。公園の種別としては、街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園、特殊公園があるが、公園の機能に応じた規模の適正化を図るため、公園種別に応じた規模を基準として定める。公園、緑地、広場、墓園その他の公共空地に関する都市計画は、面積が 10ha 以上については広域的見地から決定すべき都市施設又は根幹的都市施設として都道府県知事が、その他については市町村が定める。
都市計画道路	都市の基盤的施設として都市計画法に基づき都市計画に定められた道路のこと。以下の 4 種類がある。 ①自動車専用道路 ②幹線街路 ③区画街路 ④特殊街路
都市計画法	都市計画の内容及びその決定手続き、開発許可・建築制限などの都市計画制限、都市計画事業の認可・施行などについて定めた法律。昭和 44 年（1969 年）施行。
都市公園	都市公園法にいう都市公園には、以下のものがある。 ①国営公園（広域的な利用に供するもの及び国家的な記念事業等として設置するもの） ②地方公共団体が設置する都市公園（街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園等）
都市高速鉄道	都市における鉄道のうち、都市計画上必要な都市施設として都市計画法に基づき定められたものをいう。
都市再生整備計画	都市再生特別措置法第 46 条第 1 項に基づき市町村が作成する、都市の再生に必要な公共公益施設の整備等を重点的に実施するための計画。
都市施設	道路、公園、下水道など、都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための施設の総称。都市計画法第 11 号において道路、鉄道などの交通施設や公園、緑地などの公共空地等を都市施設としている。これらの都市施設は、土地利用、交通などの現状、将来の見通しを勘案して、適切な規模で必要な位置に配置することにより、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するように定めることとされている。
都市的土地利用	主として都市における生活や活動を支えるため、人為的に整備、開発された住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等による土地利用のこと。
都市のスポンジ化	都市のなかで、小さな敷地単位で低未利用地が散発的に発生する現象。
都市緑地	主に都市の自然的環境の保全・改善及び健康で文化的な都市生活の確保の用に供するために設けられる緑地。
土砂災害危険箇所	急傾斜地崩壊危険箇所、土石流危険渓流、地すべり危険箇所の総称。
土砂災害警戒区域	急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域。（通称：イエローゾーン）

用 語		説 明
	土砂災害特別警戒区域	急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域。特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。（通称：レッドゾーン）
	土石流危険溪流	土石流の発生の危険性があり、人家に被害を及ぼすおそれのある川や沢をいう。
	土地区画整理事業	都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るために行われる土地の区画形質の変更や公共施設の整備を図る事業。土地区画整理事業の基本的な仕組みは、土地の所有者が道路、公園など公共施設用地を生み出すために土地の一部を提供（減歩）し、宅地の形を整えて交付（換地）するものである。
	土地利用計画	無秩序な市街化の防止や、土地の合理的な利用を図るための計画のこと。その実現のための手法には、区域区分（線引き）や地域地区（用途地域等）などがある。
な	内水排除	河川の水を外水と呼ぶのに対し、堤防で守られた内側の土地（人が住んでいる場所）にある水を「内水（ないすい）」と呼ぶ。内水を排除することを「内水排除」という。
	内水氾濫	内水の水はけが悪化し、建物や土地・道路が水に浸かってしまう状態。
に ぬ		
ね	年間商品販売額	1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。
の	農業集落排水施設	一般の公共下水道とは別に、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水などを処理する施設。
	農業振興地域	農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づき、自然的経済的社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域のこと。その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。
	ノーマライゼーション	高齢者も若者も、障がい者も健常者も、すべて人間として普通（ノーマル）の生活を送るため、共に暮らし、共に生きていくような社会こそノーマルであるという考え方。つまり、高齢者、障がい者等があるがままの姿で、他の人々と同等の権利を享受できる社会を目指すもの。
	農用地区域	農振法に基づき、農業振興地域内において今後相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地として、市町村が農業振興地域整備計画で用途（農地、採草放牧地等）を定めて設定する区域。
は	パーク・アンド・ライド	都心部等での道路交通混雑を避けるために、都市の郊外部において自動車を駐車し、鉄道・バス等の公共交通機関へ乗り換える手法。また、バスの場合は、パークアンドバスライド、自転車を利用したものをサイクルアンドライドともいう。

用 語		説 明
	配置密度	<p>都市計画道路の配置密度の考え方は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 『整備水準』の定義については、あくまで改良済みであることを基本とする中で、現時点で事業中もしくは 10 年以内に事業化が見込まれる代表的な路線を対象とし、今後 20 年以内に整備される延長を目標値として計上する。 『市街地内』の定義については、線引き都市計画区域であれば市街化区域内、非線引き都市計画区域であれば用途地域内とする。 計上する道路については、広域的な交通処理等の交通機能や市街地内の空間形成の機能等に配慮した道路を基本として、主要な都市計画道路（自動車専用道路及び幹線街路）を計上することとする。都市計画としては、広域的な路線は他の路線と同様、市街地内における都市活動を支える重要な路線であり、県としては該当する市街地内の主要な都市計画道路を計上することが妥当であると考えている。 「都市内道路整備プログラム策定マニュアル（案）」（平成 9 年 10 月建設省）によれば、望ましい配置密度は 3.5 km/km²。
	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。
	バス高速輸送システム (BRT)	連節バス、公共車両優先システム (PTPS)、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム。
	バスロケーションシステム	バスの位置情報を GPS 車載器でリアルタイムに把握することにより、バスの現在位置・運行状況・遅れ情報等の提供を行うシステム。
	ハブ	交通の路線等が集中する場所。
	バリアフリー化	障がい者や高齢者が行う諸活動に不便な障壁（バリアー）を取り除くこと。例えば、階段の代わりに緩やかなスロープをつけたり、道路の段差をなくしたりすること。
ひ	非線引き	都市計画区域マスタープランの中で、線引き不要と都道府県が判断した都市計画区域のことをいう。平成 12 年の都市計画法改正により線引き制度（市街化区域と市街化調整区域との区分）が大幅に改正され、線引きをするか否かを、都市計画区域を定めた都道府県が、地域の実情を踏まえて、都市計画区域マスタープランの中で判断する仕組みになったことを受けたもの。
	ファサード修景	主に建築物の前面について、その外観を美しく整えること。
ふ	風致地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、良好な風致の保全を目的として、樹木の伐採、土地の形質の変更、建物の規模（建蔽率、高さ）などを規制する地区。風致地区内においては、建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採などの行為について、都道府県の条例（10ha 未満のものについては市町村の条例）により、都市の風致を維持するために必要な規制が課せられ、これらの行為をしようとする者は、あらかじめ知事（市町村長）の許可を受けなければならない。

用 語		説 明
	フレーム	人口を最も重要な市街地規模の算定根拠としつつ、これに世帯数や産業活動の将来の見通しを加え、市街地として必要と見込まれる面積。
へ	ペDESTリアンデッキ	歩行者のための人工地盤。主に、鉄道駅、バスターミナル等の交通結節点において整備されることが多く、歩行者を自動車交通と分離し、安全で快適な歩行者空間を確保する。
	ベッドタウン	大都市の周辺に位置する住宅都市。住民の大部分が大都市に通勤し、夜だけ帰ってくるところからいう。
ほ	保安林	水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林のこと。
	防火・準防火地域	都市計画法に基づく地域地区の一つで、市街地における火災の危険を防ぐため、一定の建築物を耐火建築物又は準耐火建築物にするなど、建築物の不燃化を図る地区。
	放射状道路	都市の中心地域等からその周辺へ放射状に延びる道路。
	ポケットパーク	道路沿道の公共用地を活用してつくった小公園。
	保健休養機能	森林浴やハイキングなどの森林レクリエーションをすることによって、安らぎを得たり、心身の緊張をほぐしたりする効果のこと。
	保健保安林	森林法において、水源のかん養、土砂災害の防備など、特定の公共目的の達成のために指定される 17 種類の「保安林」の一つ。森林の持つレクリエーション等の保健、休養の場としての機能や、局所的な気象条件の緩和機能、じん埃、ばい煙等のろ過機能を発揮することにより、公衆の保健、衛生に貢献する。
	ほ場整備	水田や畑を利用しやすいように整形したり大きな区画にしたりすることによって、農業が安定する農地を作り上げること。
	保存樹林	都市における美観風致の維持を図るため、「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律（昭和 37 年 5 月 18 日法律第 142 号）」に基づき、都市計画区域内の樹木又は樹木の集団について、市町村長が指定するもの。
ま	MaaS	Mobility as a Service の略。情報通信技術を活用し、自家用車以外の交通手段による移動を 1 つのサービスと捉え、継ぎ目なく「移動」の概念。
	まちなか居住	鉄道駅周辺など、都市の中心地域（まちなか）に住むこと。市街地の郊外拡大によって生じた中心市街地の人口減少など「空洞化」の問題に対応して人口の回復を図ることができること、交通の便がよいため高齢者や子育て世代などが暮らしやすいこと、さらには郊外部の環境負荷を軽減したり社会資本の投資を都心に集中することにより投資効率を高めることができることなどのメリットがあるとされている。
み	密集市街地	老朽化した木造等の建築物が密集しており、かつ、十分な公共施設が整備されていないこと、その他の土地利用の状況から、防災上の安全性が確保されていない市街地をいう。
む	無電柱化	電線を地下に埋設することその他の方法により、電柱又は電線の道路上における設置を抑制し、及び道路上の電柱又は電線を撤去することをいう。
め	メカトロニクス産業	機械装置に電子工学的知見を融合させた技術を利用する経済活動のこと。

用 語		説 明
も	モビリティ	動きやすさ、移動性、機動性。交通分野では、人が社会的活動のために交通（空間的移動）をする能力を指す。一般にモビリティは、個人の身体的能力や交通手段を利用する社会的・経済的能力、交通環境によって左右される。
や		
ゆ	遊水機能	河川沿いの田畑等において雨水又は河川の水を一時的に貯留する機能のことをいう。洪水時の河川流量、水位の低減の役割がある。
	優良農地	集団的に存在している農地、農業に対する公共投資の対象となった農地、農業生産性の高い農地など良好な営農条件を備えている農地のこと。
	ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
よ	用途地域	都市計画法や建築基準法に基づいて、住居、商業、工業など市街地における大枠としての土地利用の規制・誘導を行うもので、第一種低層住居専用地域をはじめ 13 種類がある。用途地域制度が目的としているのは、適切な土地利用計画に基づく建築物の規制・誘導であり、用途混在や建築物の過密化を防止することにより、適正かつ合理的な土地利用を実現していく。基本的には市町村が定める。
	用途転換	計画的に土地利用の転換を図る場合や、従来想定されていた市街地像と異なる建築物が相当程度立地する動向にある場合などにおいて、用途地域の変更を行うこと。
ら	ライフライン	上下水道や電力、ガス供給施設などの供給処理施設、通信施設、交通施設など、人間の生命や社会的な生活の維持に直結した施設。
り	立地適正化計画	都市再生特別措置法第 81 条第 1 項に基づいて市町村が作成する、住宅及び都市機能増進施設（医療施設、福祉施設、商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉又は利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの）の立地の適正化を図るための計画。
	リニア中央新幹線	東京都から甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部、名古屋市附近、奈良市附近を經由し大阪市までの約 438km を、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶもの。
	リノベーション	再構築すること。人口減少や高齢化等、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築（リノベーション）が求められている。
	リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル	ごみになる物は断ること（リフューズ）、ごみを減らすこと（リデュース）、物を繰り返し使うこと（リユース）、資源として再利用すること（リサイクル）。
	流域関連公共下水道	公共下水道は、市町村の整備・管理による主として市街地の下水を排除し、又は処理する下水道である。このうち、終末処理場を有しているものを「単独公共下水道」、終末処理場がなく流域下水道に接続するものを「流域関連公共下水道」という。
	流雪溝・消融雪施設	流雪溝とは、除雪した雪を処分するために流す溝のこと。消融雪施設とは、積もった雪を溶かす装置のこと。
	流通業務団地	流通機能の向上及び道路交通の円滑化を図るために定められる地区。

用 語		説 明
	緑地環境保全地域	市街地及び集落地並びにこれらの周辺地にある樹林地、水辺地その他これらに類する自然環境を有する土地で、その自然環境を保全することが地域の良好な生活環境の維持に資するものとして、知事が岐阜県自然環境保全条例第 25 条の規定により指定するもの。
	緑地協定	住民の合意のもとに、一定地域内の緑化に関する自主的な基準を定める制度。
る		
れ	歴史的景観地区	古くから市街地を形成し、祭り、伝統、文化の中心、そして飛騨市のシンボルとなっていて、都市景観の形成を図る必要があると認める地区。
	歴史的風致維持向上計画	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第 5 条第 1 項に基づいて市町村が作成する、当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上を図るための計画。
	レクリエーション機能	休養や娯楽、スポーツ活動、文化芸術活動などによって心身の疲れを癒し、充足を図る機能。具体的に、このような機能を持つ施設としては、都市公園や自然公園、スポーツ施設、様々な娯楽・遊戯施設、芸術文化施設、観光地などが挙げられる。
	連続立体交差事業	都市部における道路整備の一環として、道路と鉄道との交差部において、鉄道を高架化又は地下化することによって、多数の踏切を一挙に除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業。
ろ	ロードサイド型	幹線道路等の通行量の多い道路の沿線において、自家用車でのアクセスが主たるもののこと。